

ISSUE BRIEF

平成 24 年度予算案の概要

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 733 (2012. 1. 31.)

- はじめに
- I 予算編成
 - 1 震災と首相交代の影響
 - 2 予算編成過程
- II 予算案の全体像
 - 1 一般会計
 - 2 財政投融资計画
- III 歳出の論点
 - 1 日本再生重点化措置
 - 2 マニフェスト主要項目
(いわゆる“4K”)
 - 3 地域自主戦略交付金・沖縄一括交付金
 - 4 社会保障関係
 - 5 原子力発電・エネルギー関係
 - 6 東日本大震災復興経費
- IV 歳入の論点
 - 1 税金
 - 2 公債金
 - 3 その他収入
- おわりに

平成 23 年 12 月 24 日、平成 24 年度予算案が閣議決定された。政府はこれを「日本再生元年予算」と位置づけ、東日本大震災からの復興と日本経済の成長戦略の実現を柱に据えている。その根底には、日本が「次元の異なる二つの危機」、すなわち、少子高齢化による労働力減少や厳しさを増す財政状況という危機の只中に、東日本大震災と原発事故、円高や世界的な金融市場の動揺などの危機に直面しているという認識がある。

本稿では、政府が経済成長と財政健全化の両立を目指した平成 24 年度予算案について、まず、中期財政フレームの改訂、概算要求組替え基準、日本再生重点化措置等の予算編成過程を振り返る。その上で、民主党のマニフェスト案件や東日本大震災関係等の主な歳出項目の論点を概観する。

財政金融課

よだ のりひさ
(依田 紀久)

調査と情報

第 7 3 3 号

はじめに

平成 23 年 12 月 24 日、平成 24 年度予算案（以下、「(24 年度) 予算案」）が閣議決定された。政府はこれを「日本再生元年予算」と位置づけ、東日本大震災からの復興と日本経済の成長戦略の実現を柱に据えている。その根底には、日本が「次元の異なる二つの危機」、すなわち、少子高齢化による労働力減少や厳しさを増す財政状況という危機の只中に、東日本大震災と原発事故、円高や世界的な金融市場の動揺などの危機に直面しているという認識がある¹。

本稿では、政府が経済成長と財政健全化の両立を目指した 24 年度予算案について、編成過程を振り返った上で、主な歳出項目の論点を概観する。

I 予算編成

1 震災と首相交代の影響

24 年度予算案は、民主党政権にとって 3 度目となる本予算の編成であり、一から手掛けた予算案としては 2 度目のものとなる²。3 度目の予算編成ともなれば、内容のみならず、編成過程そのものが一定のモデルとして確立され、透明性や効率性の向上を通じて国民の財政運営に対する信頼が高まるべき段階であろう。

しかし、東日本大震災と原発事故は予算編成にも大きな影響を与えた。平成 23 年 6 月 27 日、菅直人首相（当時）は退陣を示唆し、その約 2 か月後に退陣を表明した。9 月 2 日、菅内閣の財務相であった野田佳彦氏が首相に就任した。この動きにより予算編成は遅れ、また、民主党政権の 3 度の予算編成がいずれも異なる首相のもとで行われる事態となった。

首相交代の動きと前後して、震災からの復旧・復興のため第 1 次、第 2 次補正予算がそれぞれ 5 月 2 日、7 月 25 日に成立した。さらに本格復興のため 12 兆円規模となった第 3 次補正予算の編成は、財源の検討も含め本予算と並行して行われる事態となった。³

加えて、参議院において与野党の勢力が逆転する“ねじれ国会”にあって、予算の執行には関連法案について与野党の合意が不可欠であり、難しい舵取りが求められている。

24 年度予算案の編成は、例年にも増して困難なものであったと考えられる。

2 予算編成過程

(1) 中期財政フレームの改訂

平成 22 年 6 月に閣議決定された財政運営戦略⁴に従い、平成 23 年 8 月 12 日、菅内閣は

¹ 「平成 24 年度予算編成の基本方針～日本再生に向けて一危機をチャンスに～」(平成 23 年 12 月 16 日閣議決定) <<http://www.npu.go.jp/policy/policy01/pdf/20111216/kihonhoshin.pdf>>

² 過去 2 年の予算案及び予算編成過程の概要については、財政金融調査室・課「平成 22 年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』670 号, 2010.2.2; 竹前希美「平成 23 年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』695 号, 2011.2.1.を参照。

³ 震災対応の補正予算については、小池拓自「平成 23 年度第 1 次補正予算と今後の課題—東日本大震災からの復旧予算」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』711 号, 2011.5.24; 松浦茂「平成 23 年度第 2 次補正予算と今後の課題」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』720 号, 2011.8.10; 小池拓自ほか「平成 23 年度第 3 次補正予算と今後の課題—大震災からの復興予算」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』729 号, 2011.12.1.を参照。

⁴ 財政運営戦略では、財政健全化目標として、国・地方の基礎的財政収支について、遅くとも 2015 年度までに

平成 24 年度から 26 年度の中期財政フレームを閣議決定した⁵。中期財政フレームは、財政健全化目標達成に向けて、経済・財政の見通しや展望を踏まえつつ、複数年度を視野に入れて毎年度の予算編成を行うために導入された仕組みである。毎年半ば頃に翌年度以降の 3 年間の新しい内容に改訂されるものと定められており、翌年度の予算編成の基本となる。初めての改訂となる今回は、想定よりも約 1 か月遅い決定であった。

中期財政フレームでは、国債の発行額や歳出の大枠が定められた。国債の発行額については、平成 24 年度の新規国債発行額が平成 23 年度当初予算の水準である約 44 兆円を上回らないこととされた。ただし東日本大震災からの復興のための財源となる復興債については除くものとされている。また、歳出の大枠として、基礎的財政収支対象経費については、平成 23 年度当初予算規模である約 71 兆円を上回らないこととされた。ただし東日本大震災に係る経費であって復興債等により確保された金額については、財源と併せて別途管理し歳出の大枠に加算するものとされ、また B 型肝炎に係る経費についても定めがある。

(2) 概算要求組替え基準

中期財政フレームの決定に続き、8 月 23 日、野田財務相（当時）は暫定的・機械的な作業手順を各省大臣に通知した⁶。概算要求の期限は、前年より 1 か月遅い 9 月末日とされた。

野田内閣が発足し、9 月 20 日、概算要求組替え基準が閣議決定された⁷。同基準では、当面の財政運営に当たっては、中期財政フレームを遵守しつつ、我が国の最優先課題である東日本大震災からの復旧・復興及び原子力災害の速やかな収束と、我が国経済社会の再生に全力を尽くす、との方針が示された。東日本大震災からの復旧・復興対策については、第 3 次補正予算等と一体的・連続的に編成することが示された。また日本経済の再生に向けた取組としては、歳出改革により捻出された財源を効果のより高い施策に重点的に配分する仕組みとして「日本再生重点化措置」を実施することとされた。

概算要求組替え基準では、予算のメリハリ付けに向けた予算編成プロセスとして、「予算編成に関する政府・与党会議」を設置し、同会議が日本再生重点化措置の予算配分の議論等を行うことが定められた。また同時に、行政刷新の継続・強化を通じた歳出全般にわたる見直しが必要不可欠であるとされ、裁量的経費、義務的経費についても行政刷新会議による事業仕分け等を通じた制度の根幹にまで遡った見直しを行うことが定められた。これらは予算の組替えを、透明性を確保しながら行うために導入されたものである⁸。

9 月 30 日に締め切られた概算要求では、一般会計概算要求額は 96 兆 4,898 億円（東日本大震災に係る経費 3 兆 5,051 億円を含む）、日本再生重点化措置要望額は 1 兆 9,788 億円となった。要求・要望を合わせた総額は 98 兆 4,686 億円となり、過去最大となった⁹。

その赤字の対 GDP 比を 2010 年度の水準から半減する等が定められ、また、財政運営の基本ルールとして、財政確保ルール（ペイアズユーゴー原則）等、5 つが定められている（「財政運営戦略」（平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2010/100622_zaiseiunei-kakugikettei.pdf>）。

⁵ 「中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）」（平成 23 年 8 月 12 日閣議決定）

<http://www.npu.go.jp/policy/policy01/pdf/20110812/20110812_siryu01.pdf>

⁶ 財務大臣「平成 24 年度予算の概算要求に係る作業について」（平成 23 年 8 月 23 日財計第 2204 号）

<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy230823.pdf>

⁷ 「平成 24 年度予算の概算要求組替え基準について」（平成 23 年 9 月 20 日閣議決定）

<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy230920.pdf>

⁸ 財務省「24 年度予算のポイント」p.23。（「（参考）透明性を高めながら予算の組替えを行うためのプロセスを導入」）<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24>

⁹ 財務省「平成 24 年度一般会計概算要求額等」2011.10.5.

<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/index.htm>

（３）日本再生重点化措置

概算要求組替え基準では、日本再生重点化措置について、予算編成に関する政府・与党会議で議論し、これを受け最終的には総理自らが決定するものとされた。

日本再生重点化措置の配分対象分野は、新たなフロンティアの開拓・新成長戦略など 4 分野であり、この分野に該当する日本経済の再生への効果がより高い施策に対して、合計 7,000 億円が配分されることとされた。この規模は平成 23 年度の「元気な日本復活特別枠」の「1 兆円を相当程度を超える規模」と比べるとやや小さいが、前回は財源となる「一律 1 割削減」の対象に義務的経費が含まれていたのに対し、今回はこの義務的経費が外され、裁量的経費に限定されたためである。要望については、削減した裁量的経費等に対し 1.5 倍まで認めたため、約 2 兆円程度の規模になると想定されていたが、実際には全体で 1 兆 9,788 億円（126 事業）であった。

予算編成に関する政府・与党会議は、10 月 18 日に初会合を開き事業の絞り込みに着手し、11 月 16 日には各府省からの要望項目について公開ヒアリングを実施した。12 月 9 日には 4 分野 39 事業の優先・重点事業を選定した。その後歳出削減により追加的に財源を捻出したとして、野田首相は 12 月 22 日、総額 1 兆 578 億円の配分を決定した。各省庁が要望した 126 事業のうち予算が配分されなかった事業は 20 事業に留まった。¹⁰

（４）提言型政策仕分け

概算要求組替え基準に定められた行政刷新会議による歳出全般の見直しについては、無駄や非効率の根絶といったこれまでの視点にとどまらず、政策的・制度的な問題にまで掘り下げ提言を行うことを目指し、「提言型政策仕分け」が実施されることとなった¹¹。

行政刷新会議は、11 月 11 日、提言型政策仕分けの対象となる政策・事業について、社会保障、原子力・エネルギー分野を大きな柱として、科学技術、教育、中小企業、公共事業、地方財政、情報通信、外交、農業の施策・事業とすることを決定した。11 月 20 日から 23 日の 4 日間にわたって提言型政策仕分けが開催され、提言がまとめられた。¹²

提言が予算に反映されないのではないかと指摘について野田首相は、11 月 22 日に提言型政策仕分けの現場を視察した際、「最大の拘束力は国民の皆さんが見ている」ことであり、これが「最大の担保である」と述べている¹³。

以上のような予算編成過程と並行して、政府では、社会保障と税の一体改革などの中期的テーマについても議論が進められた。また国会では、衆議院決算行政監視委員会が、原子力関連予算の支出や公務員宿舍の建設費等 4 事業について討議を行い（いわゆる“国会版事業仕分け”）、12 月 8 日には評価結果を決議した¹⁴。その他、政府の外でも、特に民主党のマニフェストに係る案件をめぐって民主・自民・公明 3 党の協議が進められた。

¹⁰ 予算編成に関する政府・与党会議実務者会合「第 4 回政府・与党会議配布資料「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業」（平成 23 年 12 月 9 日）；「第 5 回政府・与党会議配布資料」（平成 23 年 12 月 22 日）

<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/yosan24/about.html>>; 「特別枠拡大 1 兆円超に」『日本経済新聞』2011.12.23.

¹¹ 行政刷新会議「資料 2-1 今回の仕分けについて（案）」（平成 23 年 10 月 20 日）

<<http://www.cao.go.jp/sasshin/kaigi/honkaigi21.html>>

¹² 行政刷新会議「資料 1-1 提言型政策仕分けの対象となる政策・施策・事業（案）」（平成 23 年 11 月 11 日）；「行政刷新会議ワーキンググループ「提言型政策仕分け」提言集」（平成 23 年 11 月 23 日）<<http://sasshin.go.jp/>>

¹³ 民主党「野田総理、「提言型政策仕分け」の現場を視察」2011.11.22.<<http://www.dpj.or.jp/article/100519/>>

¹⁴ 第 179 回国会衆議院決算行政監視委員会議録第 4 号 平成 23 年 12 月 8 日 pp.1-2.（「原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出」、「公務員宿舍建設・維持管理等に必要な経費」等 4 事業について決議。）

Ⅱ 予算案の全体像

1 一般会計

(1) 歳入歳出の規模

予算案の一般会計歳入歳出の総額は、6年ぶりのマイナス予算となり、平成23年度の当初予算から2兆777億円減の90兆3,339億円となった(表1)。また、公債金は微減の44兆2,440億円となった。中期財政フレームで定められた歳出の大枠や新規公債発行額の上限は、

数字上は守られた形となっている。マイナス予算となったことについて、安住淳財務相は予算案閣議決定後の記者会見において、東日本大震災からの復旧・復興関係を除けば、厳しい財政状況の中で「緊縮予算にならざるを得なかった」と説明している¹⁵。

しかし、この「緊縮予算」は見かけどおりに受け取ることはできないとする論評が大勢である。その論拠は主に、東日本大震災復興特別会計(以下、「復興特会」)が創設されること、年金国庫負担の増加分に消費税増税を見込んだ交付国債が当てられていること、そして本来本予算に計上されるべきものが平成23年度第4次補正予算案に計上されていることの3点である。これらを加味すると、予算規模は前年度を大きく上回る¹⁶。

○東日本大震災復興特別会計(仮称)

東日本大震災に係る経費は、中期財政フレームにより歳出の大枠の枠外とされ、新たに創設する復興特会に計上されることとなった。復興特会の予算額は3兆7,754億円である。

復興経費の特別会計化は、会計を一般会計と分離することによりわかりやすくするためのものであるとされるが¹⁷、実態としては復興経費の明確な線引きは難しく、全国の防災対策を目的とした公共事業など一部の経費には、一般会計に盛り込まれてもおかしくないものがある。このため復興特会の創設は、中期財政フレームに定められた歳出の大枠を超える支出をするためと理解され得るとの批判もみられる。¹⁸

表1 一般会計予算案の枠組み (単位:億円)

	区分	23年度 (当初)	24年度	23'→24'
歳入	租税及印紙収入(税収)	409,270	423,460	14,190
	その他収入(税外収入)	71,866	37,439	▲34,427
	うち特例法によるもの	24,897	-	▲24,897
	公債金	442,980	442,440	▲540
	うち4条公債(建設公債)	60,900	59,090	▲1,810
	うち特例公債(赤字公債)	382,080	383,350	1,270
	計	924,116	903,339	▲20,777
歳出	国債費	215,491	219,442	3,951
	基礎的財政収支対象経費	708,625	683,897	▲24,728
	うち地方交付税交付金等	167,845	165,940	▲1,905
	うち復興特別会計へ繰入	-	5,507	5,507
	計	924,116	903,339	▲20,777

(出典) 財務省「24年度予算のポイント」より筆者作成

¹⁵ 財務省「安住財務大臣臨時閣議後記者会見の概要」(平成23年12月24日)

<http://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20111224.htm>

¹⁶ なお、一般会計と特別会計の合計(純計、ただし借換償還額控除後)は、228兆7,659億円となっている(財務省「平成24年度予算及び財政投融资計画の説明付表」2012.1.24, p.129.

<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/h24y.htm>。

¹⁷ 復興特会の創設を提案した自民党は、「復興関係の予算については、特別に復興債の発行を予定していることや、その歳出や歳入を国民に分かりやすく示す必要があることから、他の予算と一緒に一般会計に計上せず、復興特別会計を創設し、別途経理することが肝要である。これによって、来年度以降の一般会計の膨張も、しっかりと抑制して行く。」としている(自由民主党「正すべきポイント」2011.11.2.

<http://www.jimin.jp/policy/policy_topics/pdf/seisaku-090.pdf>。

¹⁸ 例えば、「東日本大震災復興特別会計の収支を一般会計と別枠で管理することは、復興債の発行と償還財源である復興特別税などの関係を明確に管理することが目的であり、歳出の大枠を超える支出をするためではない。」との指摘等(鈴木将之「平成24年度予算案一見かけ上の財政規律を堅持」『Economic Trends』2011.12.27.

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et11_216.pdf>。

○年金交付国債（仮称）

焦点となっていた基礎年金の国庫負担分を2分の1とするための財源については、財務省と厚生労働省が12月22日に合意に達し、年金交付国債を割り当てることとなった。

平成23年度当初予算までは、財政投融资特別会計の積立金等のいわゆる“埋蔵金”が活用されてきたが¹⁹、積立金等の資金は、これを復興財源とすることが最優先とされたため、もはや新たな財源は見当たらない状況となった。この財源問題について、年金特別会計の積立金を取り崩すべきとする財務省と、将来の消費増税を償還財源として国債を発行すべきとする厚生労働省の意見対立が報じられたが²⁰、結果として政府は、差額相当額等に対しおよそ2.6兆円の交付国債を発行し、これを年金積立金管理運用独立行政法人に渡す形式とした。交付国債はすぐには現金の支払いが発生しないため一般会計に計上する必要はないが、将来的に国が支払う必要に変わりはなく、“隠れ借金”ともいえる。²¹

この点について新聞各紙は社説において、「負担の先送り」、「財政規律が緩む」、「借金の“飛ばし”のような操作」など、批判している²²。

○平成23年度第4次補正予算案

12月20日に閣議決定された平成23年度第4次補正予算案では、2兆5,345億円の財政措置が計上されている²³。これは、必要性・緊急性の高い追加財政需要に適切に対応する「整理整頓のための補正」とされている。第4次補正予算の財源となっているのは、税収の上振れ分（1兆1,030億円）や国債費の当初見込みからの減少分（1兆2,923億円）である。歳出項目には、まずタイの洪水や円高などの対策としての中小企業資金繰り支援（7,413億円）や“エコカー補助金”の環境対応車普及促進対策費（3,000億円）が計上されている。また高齢者医療・子育て・福祉等に4,939億円が計上されているが、そのほとんどは基金の一年延長である。これらは、平成24年度予算の前倒しとの見方もある²⁴。

この点については、税収の上振れ分などは過去の借金の返済に充てるべき、あるいは、当初予算が意味を持たなくなるなどの批判がなされている。²⁵

（2）歳出の主要経費別内訳の特色

歳出の主要経費別の内訳は、中期財政フレーム等の歳出の抑制方針が反映されている一方で、上記の会計上の措置が色濃く表れたものとなっている（表2）。

社会保障関係費は、前年度比8.1%減の26兆3,901億円であるが、平成23年度分には基礎年金の国庫負担2分の1と36.5%との差額分が計上されているためこれを差し引いた

¹⁹ 竹前 前掲注(2), pp.7,10.

²⁰ 「年金財源に交付国債案 財務省 消費増税まで「つなぎ」『朝日新聞』2011.12.19.

²¹ 「年金財源に交付国債」『日本経済新聞』2011.12.22, 夕刊; 「痛み先送り歳出膨張」『日本経済新聞』2011.12.25. なお、年金交付国債の活用については国民年金法等の改正が必要となり、償還財源については平成23年12月22日の大臣合意に基づき、税制抜本改革により確保される財源（消費増収）とする方向である（財務省「平成24年度社会保障関係予算のポイント」2011.12, pp.5,11.

<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24/yosan012.pdf>。

²² 「社説 危機感がなすすぎる」『朝日新聞』2011.12.25; 「社説 奇策で財政危機は克服できぬ」『読売新聞』2011.12.25; 「社説 まやかしの「目標達成」」『毎日新聞』2011.12.25.

²³ 財務省「平成23年度補正予算（第4号）」2011.12.20.

<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/hosei20111220.htm>

²⁴ 鈴木将之「平成23年度第4次補正予算—来年度予算の前倒しの性格が強い」『Economic Trends』2011.12.21. <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et11_213.pdf>

²⁵ 小峰隆夫「第二のギリシャの恐れ」『毎日新聞』2011.12.25; 鈴木亘「「粉飾」まがい大膨張予算」『東京新聞』2011.12.25.

26兆2,949億円と比較すると、前年度比0.4%の増加となる。

また、復興経費を加えた場合、公共事業関係費は前年度比11.4%増（一括交付金分を含む）、同じく文教及び科学振興費は2.3%増、防衛関係費は1.1%増、地方交付税交付金等は2.1%増と、いずれも実質的には増加している²⁶。特に大幅な増加となる公共事業関係費は、復興特会の全国防災対策のほか、八ツ場ダム建設再開や整備新幹線の3区間着工、日本再生重点化措置で認められた幹線道路ネットワークの整備などが盛り込まれており、民主党の「コンクリートから人へ」との政策理念は後退したと評されている²⁷。

なお、地方交付税交付金等は復興経費を除いたベースで1.1%減であるが、地方が受け取る額である交付税特別会計の出口ベースでの地方交付税は、地方公共団体金融機構の準備金の活用など9,880億円の上乗せにより、前年度比811億円増の17兆4,545億円となっている²⁸。

2 財政投融资計画

財政投融资計画の規模は、17兆6,482億円となり、前年度比18.4%の増加となっている。当初ベースでは2年ぶりに増加している。主因は、東日本大震災

復興基本法を踏まえ、東日本大震災対応として事業者の資金繰り支援などに4.1兆円が充てられていることである。日本政策金融公庫を通じた中小・小規模企業向け融資や、住宅金融支援機構を通じた被災した住宅に係る災害復興融資が増額されている。また、全国の緊急防災・減災事業の地方負担分の財源に充てるため地方債の引受けも増額され、3兆8,870億円が確保されている。震災対応分を除くと約9%の減少となっている。

「日本再生の基本戦略」²⁹等を踏まえ、日本再生と成長力強化への対応として、石油天然ガス・金属鉱物資源機構が組織替えして発足するエネルギー・鉱物資源機構（仮称）に927億円、農林漁業者の6次産業化を促すため新たに作る農林漁業成長産業化支援機構（仮称）のために300億円が確保されている。また欧州債務危機や円高で企業の経営環境が厳しくなっていることを踏まえ、企業向けの危機対応融資には前年度比12倍超の1兆6,320億円が確保されている。³⁰

表2 一般会計歳出概算主要経費別内訳 (単位:億円)

事項	23年度 (当初)	24年度	23'→24'	伸率 (%)
社会保障関係費	287,079	263,901	▲23,177	▲8.1
文教及び科学振興費	55,100	54,057	▲1,043	▲1.9
うち科学技術振興費	13,352	12,943	▲409	▲3.1
国債費	215,491	219,442	3,951	1.8
恩給関係費	6,434	5,712	▲722	▲11.2
地方交付税交付金等	167,845	165,940	▲1,905	▲1.1
防衛関係費	47,752	47,138	▲614	▲1.3
公共事業関係費	49,743	45,734	▲4,009	▲8.1
経済協力費	5,298	5,216	▲82	▲1.6
中小企業対策費	1,969	1,802	▲167	▲8.5
エネルギー対策費	8,559	8,202	▲357	▲4.2
食料安定供給関係費	11,587	11,041	▲545	▲4.7
その他の事項経費	55,660	62,554	6,894	12.4
経済危機対応・地域活性化予備費	8,100	9,100	1,000	12.3
予備費	3,500	3,500	-	-
合計	924,116	903,339	▲20,777	▲2.2

(出典) 財務省「平成24年度一般会計歳入歳出概算」より筆者作成

²⁶ 復興経費を加味した前年度との比較については、財務省 前掲注(8), pp.5-6. (「主要経費の分類 (1)」、「主要経費の分類 (2)」)を参照。

²⁷ 「公共事業 復興で実質11%増」『日本経済新聞』2011.12.25; 「「コンクリから人へ」放棄 八ツ場再開決定」『朝日新聞』2011.12.23; 「かすむ“脱コンクリ”」『東京新聞』2011.12.25.

²⁸ 財務省「平成24年度総務省予算のポイント」2011.12, pp.5-6. (「24年度地方財政への対応について」)
<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24/yosan010.pdf>

²⁹ 国家戦略会議「日本再生の基本戦略—危機の克服とフロンティアへの挑戦」(平成23年12月24日閣議決定)
<<http://www.npu.go.jp/policy/index.html>>

³⁰ 「平成24年度財政投融资計画の概要」2011.12.24. <<http://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2012/zt002.pdf>>; 財

Ⅲ 歳出の論点

1 日本再生重点化措置

日本再生重点化措置については、当初の予定額 7,000 億円から上積みされ 1 兆 578 億円となった (表 3)。新たなフロンティア分野である「宇宙」「海洋」関連事業では、準天頂衛星システムの整備・運用 (41 億円) や海洋資源探査の技術・機器開発事業 (27 億円) などに予算が配分された。公共事業も盛り込まれており、幹線道路ネットワーク整備 (1,433 億円) や地方の地下鉄整備 (150 億円)、地域資本整備総合交付金 (894 億円) などに予算が配分された。³¹

地域の社会資本整備は従来型の予算との線引きがあいまいであるとの批判もある³²。また、アフガニスタン支援 (73 億円) や小学 2 年生の 35 人学級の実現 (74 億円) などは特別枠の趣旨にあわないうとの批判がなされている³³。また、公共事業等の一部には、継続的な予算措置を要するものが含まれていることにも注意すべきである³⁴。財政運営戦略において、ペイアズユーゴー原則等の財政運営の基本ルールが課せられているところであるが、長期にわたり巨額の経費を要する事業については、事業に要する総額が後年度の財政に与える影響を十分に考慮する必要がある。

2 マニフェスト主要項目 (いわゆる “4K”)

野党が “バラマキ 4K” と批判してきた民主党のマニフェスト案件については、第 3 次補正予算の財源を巡る議論の中で、与野党の合意がはかられた。8 月 9 日民主党、自民党、公明党の幹事長が菅首相 (当時) の “退陣 3 条件” の 1 つである平成 23 年度特例公債法案を巡って会談し、確認書を交わした³⁵。その内容は、高速道路無料化については、平成 24

表 3 主な日本再生重点化措置 (単位:億円)

新成長戦略	幹線道路ネットワークの整備(国交省)	1,433
	パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進(外務省)	301
	資源権益の獲得(経産省)	177
	環境技術を活用したリサイクル対策(環境省)	58
	準天頂衛星システムの整備・運用(内閣府)	41
	中小企業の海外展開・技術力の強化	30
	海洋フロンティアへの挑戦(文科省)	27
教育・雇用	新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生(文科省)	35
地域活性化	沖縄振興予算(内閣府)	773
	鉄道による地域活性化(地下鉄整備など)(国交省)	150
安全・安心社会の実現	水害・土砂災害・津波対策(国交省)	645
	災害防止対策(農水省)	149
	治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(警察庁)	85
	刑事司法の基盤強化(法務省)	72
	災害への対処能力の向上(防衛省)	56
	情報収集衛星の研究・開発(内閣官房)	40
	在宅医療・介護の推進(厚労省)	18

(出典) 財務省「24 年度予算のポイント」等より筆者作成

務省「平成 24 年度財政投融资計画のポイント」2011.12.24. <<http://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2012/zt001.pdf>>; 「財政投融资、2 年ぶり増 震災対応で」『毎日新聞』2011.12.25.

³¹ 前掲注(8), pp.10-12. (「日本再生重点化措置」); 予算編成に関する政府・与党会議実務者会合「第 5 回政府・与党会議配布資料」前掲注(10)

³² 「「日本再生」骨抜き懸念 従来型と線引き曖昧」『日本経済新聞』2011.12.25.

³³ 「日本再生 日本版 GPS や海洋探査」『読売新聞』2011.12.25.

³⁴ 例えば、建設が決まった東京外郭環状道路の練馬区-世田谷区約 16 キロの概算事業費は、約 1 兆 2,820 億円と見積もられている (国土交通省「第 4 回国土開発幹線自動車道建設会議説明資料」(平成 21 年 4 月 27 日) <<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/kansen/20090427/1.pdf>>); 「財政再建後回し 96 兆円 公共事業、再開続々」『朝日新聞』2011.12.25; 「なぜ今外環道建設」『朝日新聞』2011.12.25.

³⁵ 「確認書」(平成 23 年 8 月 9 日) <<http://www.dpj.or.jp/download/4449.pdf>>

年度予算概算要求において計上しない、高校無償化及び農業戸別所得補償の平成 24 年度以降の制度のあり方については、政策効果の検証をもとに必要な見直しを検討する、としている。また子ども手当については、政府は 8 月 23 日の概算要求の暫定的な作業手順決定時に、「子どもに対する手当の制度のあり方について」³⁶を踏まえた額とし、所得制限世帯に対する措置を含めた制度のあり方については予算編成過程で検討する、としている。

○高速道路無料化

第 3 次補正予算では、東日本大震災の被災地復興支援と観光振興を目的に、東北地方の高速道路無料化を平成 24 年 3 月まで実施するための経費として 250 億円が盛り込まれた。平成 24 年 4 月以降の取扱いについては予算編成過程で改めて検討することとなっていた。予算案では、この経費は計上されず、3 党合意が守られた形となった。

前田武志国土交通相は、12 月 24 日の閣議後記者会見で、高速道路会社の負担などで被災地域への対応を検討する考えを示している³⁷。

○高校無償化

3 党合意で政策効果の検証が条件とされた高校無償化については、所要の額が計上されている。ただし、民主・自民・公明の 3 党の見直し協議の対象となっており、今後政策変更を迫られる可能性が指摘されている³⁸。

3 党合意の条件とされている政策の効果について、朝日新聞が、文部科学省がいくつかのデータを検証していることを報じている。例えば、高校中退者の再入学者数について、平成 22 年度は前年度比 13%増の 7,167 人となり、7 年ぶりに増加に転じている。これらのデータを「政策の効果を訴える材料にしたい考え」としている³⁹。

○農業の戸別所得補償制度

3 党合意で政策効果の検証が条件とされた農業の戸別所得補償制度については、民主、自民、公明 3 党による協議が進められたが、12 月 12 日決裂した。自民党は、農家の規模を問わずに交付金を出す現行制度が水田農業の規模拡大を目指す政府の政策目標と矛盾していると指摘するとともに、制度の名称の変更や、必要な財源確保のために大幅に削減された農業土木予算を政権交代前の水準に戻すことなど 4 項目の見直しを申し入れていたが、民主党は 24 年度予算案への反映を拒否した。⁴⁰

予算案では、戸別所得補償制度を平成 23 年度と同じ仕組みで実施するものとして 6,901 億円が計上された。あわせて、農地集約を推進するため、地域で中心となる農業者に農地を貸し出す人に対し助成金を支給する制度などの事業（戸別所得補償経営安定推進事業）の経費として 72 億円が新規に計上されている。⁴¹

○“子ども手当”

民主党は、12 月 14 日、子ども手当にかわり平成 24 年度から実施する新たな現金給付制度について、名称を「子どものための手当」（略称：子ども手当）として案をまとめ、そ

³⁶ 民主党「子どもに対する手当の制度のあり方について」（平成 23 年 8 月 4 日）

<<http://www.dpj.or.jp/article/100173/>>

³⁷ 「東北高速無料 3 月まで」『毎日新聞』2011.12.25.

³⁸ 「マニフェスト総崩れ 現役世代に負担感」『毎日新聞』2011.12.25.

³⁹ 「高校の再入学者 13%増 2010 年度文科省「無償化の効果」」『朝日新聞』2012.1.5.

⁴⁰ 「戸別補償「名称変更を」」『朝日新聞』2011.12.10; 「農家所得補償 来年度は維持」『朝日新聞』2011.12.13; 「戸別補償見直し決裂」『読売新聞』2011.12.13.

⁴¹ 「食料・農業 新就農者に給付金」『東京新聞』2011.12.25; 農林水産省「平成 24 年度農林水産関係予算の重点事項」pp.1-3. <http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/kettei_a03.pdf>

の後政府は12月20日、関係する4大臣及び民主政策調査会長会合を開き、合意を取りまとめた。懸案となっていた所得制限世帯（年収960万円以上、夫婦・子ども2人）への対応については、平成24年6月分（10月支給）から所得制限が導入され、支給額は子ども1人当たり月5,000円とされた。また国と地方の負担割合については、平成24年度以降は2対1の割合で負担する仕組みとされた。⁴²

ただし、自民党は高所得世帯については所得控除で対応するべき、あるいは、名称を変更すべきと指摘しており、また公明党には高所得世帯への5,000円支給について一層の増額を求める声がある。平成23年度と同様、関連法案の成立の見通しは不透明である。⁴³

3 地域自主戦略交付金・沖縄一括交付金

民主党のマニフェストの重要案件である地域自主戦略交付金は、地域の自由裁量を拡大するため、各府省所管の地方向け補助金等の一部を内閣府予算として一括計上するものである⁴⁴。初年度である平成23年度には、9事業の補助金を一括化し、都道府県を対象に5,120億円（沖縄含む）が配分された。2年目となる平成24年度は、都道府県に配分する事業は16事業に拡大され、また政令指定都市へも対象が拡大され、政令指定都市分として11事業分の補助金が一括化された（うち2事業は政令指定都市限定）。予算額は6,754億円（沖縄除く）であり、沖縄における一括交付金1,575億円とあわせると合計8,329億円である。⁴⁵

制度の創設時においては、平成24年度には、対象を都道府県分・市町村分にまで拡大し、総額を1兆円強とすることを目指していたが、今回の予算編成過程において「政令都市分を導入し、都道府県の増額を含め8,000億円」を目指すとの方向が固められていた⁴⁶。すなわち、予算編成過程で定められた目標には達したが、創設時の目標には達していない。その要因としては、市町村では自治体ごとに力を入れたい政策分野が異なり、見直し対象とする補助金等の絞り込みが難航したことなどが報じられている。⁴⁷

沖縄における一括交付金のうち712億円は、日本再生重点化措置において計上された。これは概算要求段階では事項要求とされていたものである⁴⁸。この結果、一括交付金を含む沖縄振興費は、前年度比636億円増の2,937億円となった。これは沖縄県が求めていた3,000億円規模に対する“満額回答”ともいえるものである。難航するアメリカ軍普天間飛行場の県内移設問題等が背景にあるものと報じられている。⁴⁹

4 社会保障関係

社会保障関係費は一般会計歳出予算のおよそ3割を占め、予算の硬直化の大きな要因となっている。提言型政策仕分けでは、公的年金の特例水準や診療報酬等が取り上げられた。

⁴² 「地方負担、国の半分に」『日本経済新聞』2011.12.21；厚生労働省「平成24年度以降の子どものための手当等に関する4大臣及び民主政策調査会長会合について」（平成23年12月20日報道発表）

<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001ypou.html>>

⁴³ 「新子ども手当 年収960万円以上は月5000円」『読売新聞』2011.12.15.

⁴⁴ 深澤映司「特定補助金をめぐる改革—「一括交付金」への転換に関わる論点整理」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』661号, 2009.11.24.

⁴⁵ 財務省 前掲注(8), p.22. (「参考」地域自主戦略交付金)

⁴⁶ 野田佳彦首相の2011年11月29日閣議での発言。(「地方へ交付金、拡充小幅」『日本経済新聞』2011.11.30.)

⁴⁷ 「一括交付金8329億円 1兆円目標届かず」『読売新聞』2011.12.25.

⁴⁸ 予算編成に関する政府・与党会議実務者会合「第5回政府・与党会議配布資料」前掲注(10)

⁴⁹ 「沖縄振興費27%増 異例の優遇 独自一括交付金も」『東京新聞』2011.12.25.

○公的年金の特例水準引下げ

過去の物価下落時に特例により年金額を据え置いた経緯から、公的年金の給付額は本来よりも2.5%（平成23年時点）高い水準で支払われている。これについて提言型政策仕分けでは「年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき」との提言が盛り込まれた。

これを受けて、特例水準の解消のため、平成24年10月分（12月支給分）からは、0.9%分を減額し、平成25年度、26年度も0.8%ずつ引き下げるものとされた。これにより平成24年度の国の支出は238億円減ることになる。また平成23年度の物価下落分（0.3%、見込み値）は平成24年4月分（6月支給分）の給付から反映される。⁵⁰

○診療報酬

診療報酬については、プラス改定が民主党の公約であるが、提言型政策仕分けでは据え置くあるいは抑制するとの意見が出された。

これについては、薬価の1.375%の引下げで得られる財源を診療報酬本体の引上げ（1.379%）に充てる形となり、診療報酬の全体では、0.004%のプラス改定となった。本体部分の引上げ分（約5,500億円）は、救急や産科、小児科、外科などの充実や、医師不足に悩む地域医療の再生に重点的に配分される。0.004%のプラス改定については、民主党の顔を立てた等の批判も見られる⁵¹。予算額は10兆1,962億円が計上されている⁵²。

5 原子力発電・エネルギー関係

24年度予算案は、原子力発電の見直しについての議論が高まる中で編成された初めての本予算である。原子力発電・エネルギー関係の予算については、衆議院決算行政監視委員会におけるいわゆる“国会版事業仕分け”において、もんじゅを含む高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算の縮減が決議⁵³され、提言型政策仕分けにおいても、国民の関心を意識した議論が繰り返されている。また例えば東京新聞は、「脱原発かぬ野田流、4000億円大台切れず」との見出しで、予算案を評価する上での重要なポイントとして取り上げている⁵⁴。

もっとも政府は、平成24年夏にエネルギー政策の中長期の方針をまとめる方針であり、その途中となる今回の予算案では「脱原発依存」を鮮明にし難かったと考えられる。安住財務相は、原子力関係の予算については「推進をしていく予算ではなくて現状を維持しながら必要最小限のものというふうにとどめるべき」との方針を進めたと説明している⁵⁵。

○原子力発電関係予算

原子力関係予算の総額は、前年度当初予算からほぼ横ばいの4,188億円となり、4,000

⁵⁰ 財務省 前掲注(20), p.6. (「社会保障予算の見直し」); 「物価下落分 6月支給から減額」『毎日新聞』2011.12.25.

⁵¹ 「暮らしへの影響は 12年度政府予算案」『朝日新聞』2011.12.25.

⁵² 厚生労働省「平成24年度予算案のポイント」p.10. (「II医療・介護等」)

<<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/12syokanyosan/syuyou.html>>

⁵³ 前掲注(14); 「もんじゅ見直し勧告へ 国会版仕分け、政権に」『朝日新聞』2011.11.26.

⁵⁴ 「脱原発 響かぬ野田流 4000億円大台切れず」『東京新聞』2011.12.25, pp.2-3, 29.

なお、東京新聞は12月13日付朝刊で、日本が「脱原発」の方向に向かうのかを判断する上で注目すべき原発予算と再生可能エネルギー予算について特集記事を掲載している。この中で、原子力関係予算の総額について、4,000億円を「脱原発依存」を掲げる政府の本気度を測る一つの目安」としている。(「どうなる「脱原発」2012年度予算案の注目点」『東京新聞』2011.12.13, pp.1-3.)

⁵⁵ 財務省「安住財務大臣閣議後記者会見の概要」(平成23年12月20日)

<http://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20111220.htm>

億円を上回っている。ただし内容には変化があり、文部科学省と経済産業省の既存予算は前年度比 529 億円減の 3,405 億円となり、この縮減分が安全対策・事故対策へシフトしている。安全対策・事故対策の予算は、文部科学省、経済産業省に 264 億円（復興込み 481 億円）が計上されており、全省庁分合計では 783 億円となっている。⁵⁶

もんじゅを含む高速増殖炉サイクル研究開発費は、前年度比 102 億円減（25.4%減）の 300 億円となり、高速増殖炉サイクル実用化研究開発については凍結され、維持管理など必要な経費のみ計上された。出力試験を実施するための対応調整費 22 億円は計上が見送られた⁵⁷。電源立地地域対策交付金は 10.9%減の 1,059 億円となっている。これは原発の新規着工の遅れによる減額や、福島県が辞退したことによる⁵⁸。

経済産業省から原子力安全・保安院を分離し環境省の外局として発足する原子力安全庁（仮称）の予算には 504 億円が計上されている。また安全対策として、警察庁は、震災により原子力施設の脆弱性が国内外に明らかになりテロの危機が高まったとし、テロ対策関連予算 53 億円の中に、新たに原発警備強化の項目を設けている⁵⁹。

○再生可能エネルギー関係予算

再生可能エネルギーの研究開発については、経済産業省の要求により、太陽光発電（次世代太陽光発電技術等の研究開発）に 103 億円、地熱発電（地熱資源開発促進調査補助）に 91 億円、風力発電（次世代風力発電技術等の研究開発）に 58 億円、小水力発電（小水力発電導入のためのモデル事業）に 7 億円が計上された⁶⁰。再生可能エネルギーの導入については、環境省の要求により、公共施設に再生可能エネルギー設備をつける自治体などを補助する再生可能エネルギー等導入推進基金事業に 121 億円が計上された⁶¹。

6 東日本大震災復興経費

復興特会の予算総額は、3 兆 7,754 億円であり、このうち復興経費は 3 兆 2,500 億円、予備費は 4,000 億円計上されている（表 4）⁶²。政府は震災からの集中復興期間に少なくとも 19 兆円が必要としていたが、平成 23 年度第 1 次、第 2 次、第 3 次補正予算と 24 年度本予算を合わせた事業費は、ほぼこの額に達する。ただし今後の復興事業費については、復

表 4 東日本大震災復興特別会計（単位:億円）

歳入	復興特別税	5,305
	一般会計からの繰入*	5,507
	税外収入	118
	復興債	26,823
	計	37,754
歳出	東日本大震災復興経費	32,500
	国債整理基金特会への繰入	1,253
	東日本大震災復興予備費	4,000
	計	37,754

*復興財源とされた、子ども手当見直し、高速無料化見直し、エネルギー対策特会株式売却収入、公務員宿舍等売却収入に相当。

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(出典) 財務省「24 年度予算のポイント」より筆者作成

⁵⁶ 財務省 前掲注(8), p.20. (「(参考) 主な原子力予算」); 『東京新聞』2011.12.25. 前掲注(54)

⁵⁷ 文部科学省「平成 24 年度文部科学省予算(案)の主要事項」p.25.

<http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h24/1311666.htm>

⁵⁸ 「電源交付金 福島県一部申請せず」『毎日新聞』2011.12.15; 「この国と原発: 第 1 部・翻弄される自治体(その 1) 立地自治体へ代償」『毎日新聞』2011.8.19; 『東京新聞』2011.12.25. 前掲注(54)

⁵⁹ 警察庁「平成 24 年度警察庁予算(案)の概要」p.7. <<http://www.npa.go.jp/yosan/kaikei/24gaiyou.pdf>>; 「原発テロ対策新設」『東京新聞』2011.12.25.

⁶⁰ 経済産業省「平成 24 年度経済産業省関連予算案の概要」2011.12.24, pp.9-10.

<<http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/index.html>>

⁶¹ 環境省「平成 24 年度 環境省重点施策」2011.12, pp.7-9.<<http://www.env.go.jp/guide/budget/>>

⁶² 財務省 前掲注(8), pp.2,3. (「東日本大震災復興特別会計(仮称) 予算フレーム」); 「24 年度予算における主な東日本大震災関係経費」

興状況や原発対応の進展によっては想定よりも膨らむ可能性が指摘されている⁶³。

公共事業では、公共施設等の復旧 1,899 億円、三陸沿岸道路の整備 1,215 億円が計上されている。災害関連融資関係経費では、中小企業向けに 1,042 億円、農林水産業向けに 168 億円が計上されている。被災自治体の事業費負担をゼロにする復興特別交付税には 5,490 億円、東日本大震災復興交付金には 2,868 億円が計上されている。原子力災害復興関係には、新規に福島県内の避難解除区域の公共施設の機能回復のため 42 億円が計上されている。また全国防災対策には、新規に石油基地、LP ガス充填所などの整備のための経費 145 億円が計上されている。(表 5)

2 月には司令塔として復興庁が発足する。復興経費 3 兆 2,500 億円のうち復興庁の予算規模は 2 兆 433 億円である。このうち 1 兆 7,429 億円は、復興庁が統括・監理する各省所管の復興事業の費用（公共事業等の追加、原子力災害復興関係経費、災害廃棄物処理事業費等）が一括計上されているものである。また、復興庁が被災自治体へ配分をする東日本大震災復興交付金は 2,868 億円である。⁶⁴

表 5 東日本大震災復興経費 (単位:億円)

災害救助等関係経費	762
災害廃棄物処理事業費	3,442
公共事業等の追加	5,091
災害関連融資関係経費	1,210
地方交付税交付金	5,490
東日本大震災復興交付金	2,868
原子力災害復興関係経費	4,811
全国防災対策費	4,827
その他の東日本大震災復興関係経費	3,999
合計	32,500

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(出典) 財務省「24 年度予算のポイント」より筆者作成

IV 歳入の論点

1 税収

政府は、平成 24 年度の経済見通しについて、東日本大震災からの復興施策の集中的な推進によって需要の発現と雇用の創出が見込まれるとし、国内需要が成長を主導する形で、国内総生産の実質成長率は 2.2%、名目成長率は 2.0%程度と、平成 23 年度のマイナス成長からプラス成長に転じるとしている⁶⁵。これをうけ、税収は、42 兆 3,460 億円と、前年度当初予算 (40 兆 9,270 億円) に比べ 1 兆 4,190 億円 (3.5%) の増加を見込んでいる⁶⁶。

平成 24 年度税制改正の影響について、地球温暖化対策税の新設や給与所得控除の上限設定などにより、一般会計税収が平年度ベースで 3,030 億円の増収となるが、平成 24 年度への影響は 177 億円の増収に留まる⁶⁷。また、平成 23 年度税制改正大綱に盛り込まれた法人実効税率の 5%引下げが平成 24 年度から適用になることにより、約 5,000 億円の減収となる。これは復興財源の 1 つとして復興特別法人税導入の決定がなされた際、実施が決定されたものである⁶⁸。

2 公債金

⁶³ 「復興費 2 年で 18 兆円を計上」『東京新聞』2011.12.25.

⁶⁴ 「復興庁予算 2 兆円計上」『東京新聞』2011.12.25; 東日本大震災復興対策本部「平成 24 年度復興庁予算 (案) の概要」2011.12.24. <<http://www.reconstruction.go.jp/topics/2011/12/000385.html>>

⁶⁵ 内閣府「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 23 年 12 月 22 日閣議了解) <<http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2011/1222mitoshi.pdf>>

⁶⁶ 財務省「平成 24 年度租税及び印紙収入概算」 <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24/index.htm>

⁶⁷ 財務省「平成 24 年度の税制改正 (内国税関係) による増減収見込額」 <http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/index.html>

⁶⁸ 「税収、また国債下回る」『日本経済新聞』2011.12.24, 夕刊.

新規国債の発行額は、中期財政フレームを守り、44兆2,440億円である。このうち建設国債(4条公債)は5兆9,090億円、赤字国債(特例公債)は38兆3,350億円となっている。これにより、一般会計の歳入に占める新規国債の割合は49%と過去最高に達している。年金交付国債およそ2.6兆円を加えると、この割合は50%をも超えることとなる。国債依存率の高まりについて安住財務相は、国債依存の体制が限界にきているとの認識を示し、消費税増税と税収構造の見直しが必要との認識を述べている⁶⁹。

また、復興債や借換債などを合わせた国債発行予定額の総額は174兆2,313億円となり、当初計画としては4年連続の増額となっている。復興債は2兆6,823億円、借換債は112兆3,050億円、財政投融资特別会計国債は15兆円となっている⁷⁰。

3 その他収入

税外収入については、3兆7,439億円(前年度7兆1,866億円)となっている。

外国為替資金特別会計の剰余金の繰入額は1.9兆円であり、前年度の2.7兆円から1兆円近い減少となる。これは円高・ドル安の進行や米国の超低金利政策などを背景に米ドル建て資産を多く保有する同特会の運用状況が悪化したことを受けたものである⁷¹。

財政投融资特別会計積立金については、前年度は特例措置により税外収入に繰り入れていたが、今回は復興債償還財源として9,967億円を国債整理基金特別会計へ繰り入れたため、一般会計への繰入れはない⁷²。

おわりに

平成24年度予算案については、危機的な財政状況の中、凍結されていた公共事業が復活した等、財政規律の弛緩を指摘する意見は少なくない。また、年金交付国債や平成23年度第4次補正予算案等の会計上のからくりを指摘し、見かけだけの「緊縮予算」と批判する声は大きい⁷³。

ただし、財政健全化に向けた制度的枠組みである財政運営戦略及び中期財政フレームが、昨年に続き予算編成の骨格として用いられ、形式上とはいえ健全化方針が維持されたことは、並行して議論されている社会保障と税の一体改革の議論と相まって、財政に対する信頼を守る努力と見ることができる。また予算の組替えについて、今回は日本再生重点化措置や提言型政策仕分けが導入されたことは、財政運営に対する信頼を維持する取組みと見ることができる。

欧州財政危機を背景に、市場関係者は、各国の財政規律が維持されているかどうかについて、これまで以上に敏感になっている。そうした中、日本が、財政の持続可能性を保ちつつ、直面している東日本大震災等の危機を乗り越え、「再生」を着実なものとするところなのか、注目されるどころといえよう。

⁶⁹ 財務省 前掲注(15)

⁷⁰ 財務省「平成24年度国債発行計画」(平成23年12月24日)
<http://www.mof.go.jp/jgbs/topics/press_release/jgbpress_20121224.html>

⁷¹ 「埋蔵金」について枯渇『毎日新聞』2011.12.25.

⁷² 財務省 前掲注(8), p.1. (「一般会計予算フレーム」)

⁷³ 前掲注(18); 前掲注(22); 前掲注(24); 前掲注(25)